

[1] アルバニア

1. アルバニアの概要と開発課題

(1) 概要

第二次大戦後、共産主義政党の一党体制が続いたが、1990年に入り東欧の民主化の影響を受けて民主化が進められ、1992年の選挙により戦後初めて民主党政権が成立した。1997年に行われた総選挙では旧体制下で政権にあった社会党が圧勝し、同党の政権が2期8年間続いたが、2005年7月に行われた総選挙では民主党が政権に復帰した。また、本年7月の大統領選挙では、与党民主党の候補が大統領に選出された。

アルバニアは共産主義政権下、1970年代後半から半鎖国的政策をとってきたが、1991年には欧米諸国と国交を回復し、世界銀行、国際通貨基金（IMF）にも加盟した。1992年の体制転換後、歴代政権はいずれも欧州への統合を目標とし、現政権はEU加盟とNATO加入を最優先課題に掲げ、政治・経済改革を進めている。

経済面では、1993年以降は体制転換後の混乱を切り抜け国内総生産（GDP）も年率10%近い高成長を記録していたが、1997年はネズミ講倒産による混乱でマイナス7%の下降を記録した。1999年3月のコソボ紛争には、一時、約40万人の難民が流入し影響が懸念されたが、国際社会の援助や外国投資の増大もあって経済は好調であり、2000年以降平均約6%のGDP成長率を達成している。いまだバルカン地域では最も開発が遅れているが、近年の経済成長により一人当たりGNIは、2,790ドル（2,006年）に達している。

(2) 「国家社会経済開発戦略」

アルバニアのPRSPに該当する計画で、2001年11月に作成された。貧困削減のほか中期的な国家開発目標として策定されており、2015年までに達成すべき目標として以下につき具体的に数値を掲げている。

(イ) 実質GDP成長率（03-06の3年間に24%-26%、15年間で倍増）

(ロ) 貧困層人口比率の削減

(ハ) 乳幼児死亡率の削減。脱水症状疾病率の削減

(ニ) 基礎教育就学率の向上

これらの目標達成のため、以下の分野でアクションを必要としている。

組織とガバナンス、民間・金融部門開発、インフラ開発、人的資源開発、社会政策、環境保全、総合的農村開発、都市開発

アルバニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		3.1	3.3
出生時の平均余命 (年)		75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	8,523.86	2,099.72
	一人あたり (ドル)	2,570	680
経済成長率 (%)		5.5	-9.6
経常収支 (百万ドル)		-571.48	-118.30
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,839.03	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,820.89	353.60
	輸 入 (百万ドル)	3,860.47	485.00
	貿易収支 (百万ドル)	-2,039.58	-131.40
政府予算規模 (歳入) (百万レク)		—	—
財政収支 (百万レク)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.0	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		19.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		50.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	5.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		318.67	11.05
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		29	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国 (償還期間 17 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2002年6月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	62.12	1,386.47
	対日輸入 (百万円)	183.96	163.81
	対日収支 (百万円)	121.83	1,222.67
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アルバニアに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するアルバニア人数 (人)		55	9

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.2(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	95(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16(2005年)	78(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	109(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	92(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^[1] (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	28(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2004年)	96
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.0(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.801(2005年)	0.704

注) []内は範囲推計値。

2. アルバニアに対するODAの考え方

(1) アルバニアに対するODAの意義

バルカン地域で最も開発が遅れた国であるアルバニアでは、対日感情は良く、日本による ODA が同国の発展に与える効果は大きいといえる。

アルバニアは、欧州への統合を目指し世界銀行、IMF の指導の下で経済の自由化、安定化を目指した経済改革プログラムを進めている。近年は好調な建設業・観光業に支えられ経済は順調に推移し、外国投資の誘致のために経済・社会インフラの整備に取り組んでいるが、いまだ司法制度の整備や汚職・組織犯罪対策等の分野で課題を抱えている。アルバニアの安定と発展は、いまだ情勢が流動的なバルカン地域の安定化のために重要であるところ、その開発・改革努力を支援し、持続的成長、安定的発展を図ることが重要である。

(2) アルバニアに対するODAの基本方針

アルバニアは 1989 年に DAC リストに加えられ、我が国は 1990 年から援助を開始した。同国は市場経済への移行の過程で政治・経済の混乱を経験したところ、我が国は民主化と市場経済の定着達成が重要な政治課題であることに留意しつつ、同国の社会経済改革と民政の安定のために支援を行ってきている。

(3) 重点分野

我が国はこれまで以下の分野を中心に支援を行ってきた。

(イ) 農業

アルバニアにおいて農業は、GDPの4分の1、労働人口の半数以上を占める重要産業である。貧困層の8割は農村部の住民であり、農業振興は貧困削減にとって大きな意味をもっているが、共産主義時代から農業の機械化は殆ど行われておらず、我が国は貧困農民支援を通じ、農業の機械化を支援している。また、円借款による農業セクターの支援も実施した。

(ロ) インフラ復旧・開発への支援

道路、電力等多くの分野で社会・経済インフラの整備は依然として遅れている。

我が国は、主に円借款によって電力分野のインフラ整備の支援を実施した。

(ハ) 医療・教育

医療施設の整備は非常に立ち遅れており、一般プロジェクト無償資金協力による医療機材整備を行っている。また教育については草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用しつつ支援を進めている。

3. アルバニアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のアルバニアに対する技術協力は1.44億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款69.71億円、無償資金協力39.78億円（以上、交換公文ベース）、技術協力14.70億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

投資促進、環境保全等の分野への研修員受入のほか、開発調査を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	1.66	0.75 (0.49)
2003年	—	1.86	0.52 (0.36)
2004年	—	2.47	1.20 (1.05)
2005年	—	0.15	1.73 (1.68)
2006年	—	—	1.44
累計	69.71	39.78	14.70

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-0.04	3.72	0.35	4.03
2003年	5.45	4.72	0.50	10.67
2004年	8.54	0.33	0.95	9.82
2005年	13.66	3.27	0.70	17.63
2006年	-0.07	0.03	1.95	1.91
累計	57.64	29.24	16.33	103.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 42.26	ドイツ 24.55	イタリア 21.66	ギリシャ 12.49	オランダ 11.47	6.72	149.75
2002年	米国 61.79	ドイツ 24.69	イタリア 24.11	ギリシャ 14.74	オランダ 11.56	4.03	177.16
2003年	ギリシャ 83.38	米国 39.99	ドイツ 21.13	イタリア 20.80	オランダ 12.74	10.67	230.28
2004年	米国 40.31	ドイツ 23.61	ギリシャ 19.20	イタリア 18.25	オランダ 11.00	9.82	164.97
2005年	米国 42.58	ドイツ 30.46	ギリシャ 24.12	日本 17.63	フランス 12.59	17.63	189.96

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルバニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 64.59	IDA 34.26	IMF 5.19	UNHCR 2.45	IFAD 2.37	8.54	117.40
2002年	IDA 78.88	CEC 30.62	IFAD 3.96	UNHCR 1.54	UNDP 1.38	6.22	122.60
2003年	IDA 59.45	CEC 33.91	IFAD 5.84	WFP 2.26	IMF 1.68	6.53	109.67
2004年	IDA 64.29	CEC 44.23	IFAD 2.63	IMF 2.38	UNDP 2.00	6.36	121.89
2005年	CEC 77.75	IDA 29.57	IMF 2.70	IFAD 2.36	EBRD 1.61	5.67	119.66

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	69.71億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	33.64億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	9.68億円 研修員受入 132人 専門家派遣 3人 調査団派遣 90人 機材供与 109.59百万円
2002年	なし	1.66億円 食糧増産援助 (1.60) 草の根無償 (1件) (0.06)	0.75億円 (0.49億円) 研修員受入 9人 (9人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 12.63百万円 (12.63百万円) 留学生受入 9人
2003年	なし	1.86億円 食糧増産援助 (1.70) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.16)	0.52億円 (0.36億円) 研修員受入 16人 (14人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 6人
2004年	なし	2.47億円 南部地域病院医療機材整備計画 (2.33) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14)	1.20億円 (1.05億円) 研修員受入 21人 (20人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 8人
2005年	なし	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	1.73億円 (1.68億円) 研修員受入 23人 (20人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 7人
2006年	なし	なし	1.44億円 研修員受入 21人 調査団派遣 11人
2006年度までの累計	69.71億円	39.78億円	14.70億円 研修員受入 216人 専門家派遣 5人 調査団派遣 139人 機材供与 122.21百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2002年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ティラナ首都圏下水システム改善計画	05. 7～06. 9

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1148頁に記載。